

関西経済レポート

（2018 年 6 月）

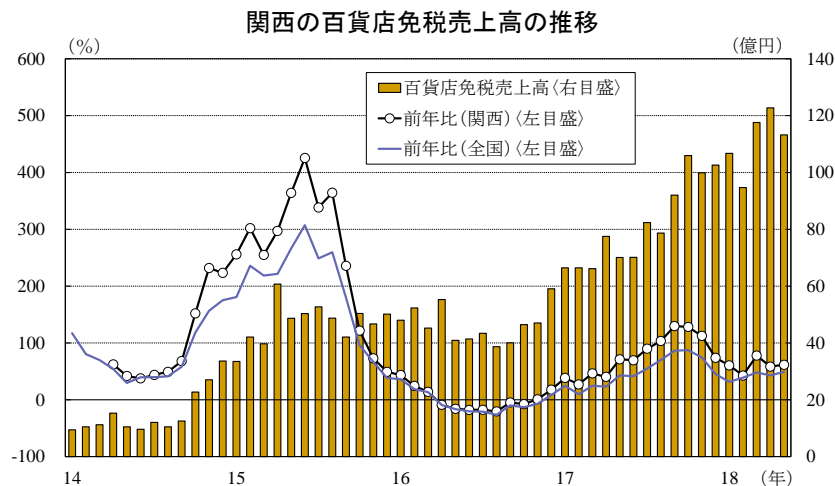
～地震後の企業活動は概ね正常化、インバウンドへの影響には注意～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、緩やかに拡大している。
- ◇ 企業部門では、生産が高水準を維持しており、輸出も増勢を保っている。また、企業収益は引き続き増加基調にあり、設備投資も緩やかに拡大している。
- ◇ 家計部門では、雇用・所得環境が引き続き堅調。こうした中、スーパー販売額が弱含みで推移する一方、百貨店販売額は訪日外国人客の増加等も受けて前年を上回り、個人消費は全体として底堅さを維持している。
- ◇ 先行きについても当面は、海外経済の堅調維持を背景に、輸出の増加基調が続くとみられるが、リスク要因として、地政学リスクの強まりや保護主義的な通商政策の拡散による貿易や為替市場等への影響が挙げられる。
- ◇ 6 月 18 日に発生した大阪府北部の地震では、地震当日の企業活動等に大きな影響がみられたが、その後は正常化に向かったことで、サプライチェーンの大きな混乱もなく、生産や消費等への直接的な影響は限定的に止まったとみられる。今後は、訪日外国人観光客の減少等によるインバウンドへの影響に注意を要する。

【今月の経済指標】百貨店免税売上高

- ◇ 関西の百貨店免税売上高は、5 月に前年比+61.5%（約 113 億円）と増加した。昨年後半以降、ペースは鈍化しつつも高めの伸びを維持しており、引き続き全国の増加率を上回って推移している。



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【トピックス】関西のインバウンド動向～大阪を訪れる韓国人観光客が増加

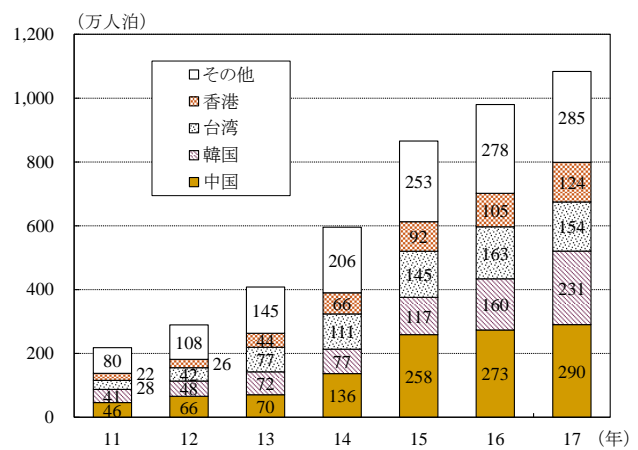
2017年に日本を訪れた訪日外国人数は2,869万人、うち大阪府を訪れたのは1,111万人と、いずれも過去最高を記録した（第1表）。国・地域別にみると、中国からが最も多かったほか、韓国が前年比で大幅に増加したことも特筆される（全国：前年比+40%、大阪府：同+53%）。同年の外国人宿泊者数についても、大阪府では、中国の前年比+6%（2016年：273万人泊→2017年：290万人泊）に対し、韓国が同+44%（同：160万人泊→同：231万人泊）と急増した（第1図）。

第1表：国・地域別の訪日外国人数(全国・大阪府)

		(万人)		
	国・地域	2016年	2017年	増減率
全国	中国	637	736	15%
	韓国	509	714	40%
	台湾	417	456	10%
	香港	184	223	21%
	米国	124	137	11%
	その他	533	602	13%
	合計		2,404	2,869
大阪府	中国	373	402	8%
	韓国	158	241	53%
	台湾	125	140	12%
	香港	63	74	18%
	米国	32	36	12%
	その他	189	218	15%
	合計		940	1,111

(注) 2017年は速報値。
(資料) 日本政府観光局、大阪府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

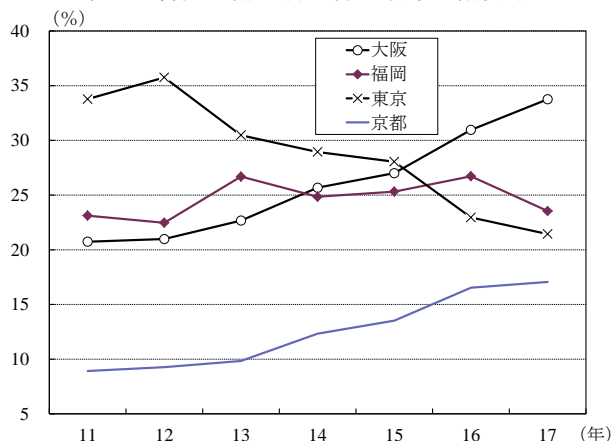
第1図：国・地域別の外国人延べ宿泊者数(大阪府)



(資料) 日本政府観光庁資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

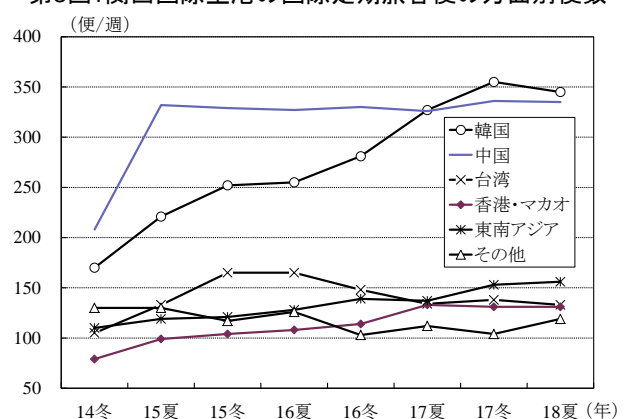
近年では、韓国の訪日客が関西、とりわけ大阪を訪れる傾向が強まっている。韓国の訪日客全体のうち大阪を訪れる人の割合（訪問率）はここ数年上昇を続けて、東京や韓国と地理的に近い福岡を上回り、2016年以降は全国トップとなっている（第2図）。この背景として、大阪の観光地としての魅力（東京より割安な価格、関西一円の歴史・文化の集積、USJほかテーマパークの存在等）に加え、安価なLCC路線を多く有する関西国際空港の存在が挙げられよう。関西国際空港の国際線（定期旅客便）を方面別にみると、韓国方面は年々増加し、足元では中国方面の便数を上回っている（第3図）。

第2図：韓国の訪日客の都道府県別訪問率



(資料) 日本政府観光庁資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：関西国際空港の国際定期旅客便の方面別便数

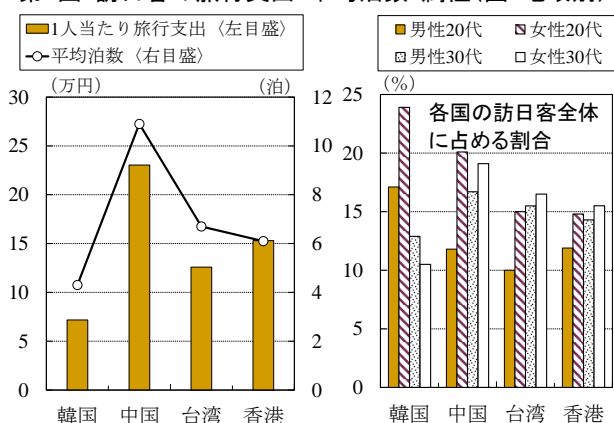


(注) 2018年夏は計画。
(資料) 関西国際空港資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ただし、インバウンド消費という観点では、韓国は日本から近いため、韓国人観光客の日本における平均泊数（2017年）は4.3泊と相対的に短く（中国：10.9泊、台湾：6.7泊、香港：6.1泊）、1人当たりの旅行支出（2017年）も7.2万円と少ない（中国：23.0万円、台湾：12.6万円、香港：15.3万円）（第4図）。他方、韓国の訪日客全体の約4割は20代と相対的に若く（特に20代女性が多い）、リピーター客拡大の余地は大きいといえよう。

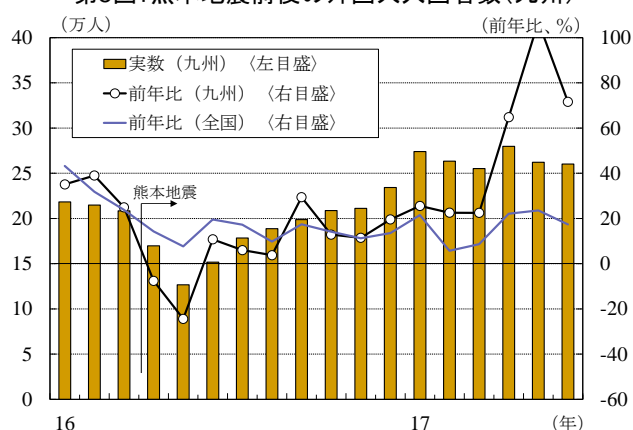
今後については、6月18日に発生した地震による影響にも一定の注意を要する。2016年4月の熊本地震の際には、当月・翌月と九州への訪日客が顕著に減少し、同年9月頃までマイナスの影響がみられた（第5図）。今回の地震は、規模としてはより小さく、余震の数も少ないため、旅行取り止め等の動きは限られると考え得るが、訪日客への適時的確な情報発信は必要不可欠であろう。

第4図：訪日客の旅行支出・平均泊数・属性(国・地域別)



(注)いずれも2017年。
(資料)日本政府観光局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：熊本地震前後の外国人入国者数(九州)



(注)九州は沖縄を除く
(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(平成 30 年 7 月 2 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2017年		2018年	2017年	2018年				
						7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	12	16	15	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	15	16	17	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	51.7	54.9	51.1	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5
		全国	46.4	50.5	-	50.3	53.3	49.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.2	2.0	-	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4	1.7	▲ 6.9	2.7	2.3	5.2	-
		全国	1.0	4.1	-	2.2	1.3	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 3.1	2.6	4.1	-
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲ 1.0	8.2	-	1.9	▲ 1.1	3.3	1.4	0.0	▲ 0.8	4.2	0.2	-
		全国	▲ 4.0	3.9	-	2.9	9.7	8.2	9.7	6.8	5.6	8.2	3.5	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 3.7	12.1	-	15.2	15.8	8.8	12.0	19.5	▲ 0.0	8.9	8.1	13.2
		全国	▲ 3.5	10.8	-	15.1	13.0	4.9	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 9.6	13.0	-	13.5	18.0	7.9	18.0	5.5	22.3	▲ 1.2	4.0	15.3
		全国	▲ 10.2	13.7	-	14.8	17.0	7.5	15.0	7.8	16.6	▲ 0.5	5.9	14.0
設 備 投 資	日銀短観(設備投資計画) ソフトウェア・研究開発含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	6.7	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	0.3	4.2	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 (大企業設備投資) ソフトウェア含む、前年比%	関西	-	-	-	11.3	5.3	0.9	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	4.6	3.7	6.8	-	-	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	3.1	2.7	2.7	3.2	2.9	2.7	2.7	2.7	2.5
		全国	3.0	2.7	-	2.8	2.6	2.5	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2
	雇用者数 前年比、万人	関西	18	16	-	25	5	15	2	9	20	15	26	19
		全国	80	84	-	89	63	118	43	87	121	144	159	135
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.46	1.51	1.55	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	
	全国	1.39	1.54	-	1.52	1.57	1.59	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 2.6	▲ 0.3	-	▲ 3.7	▲ 0.2	0.2	▲ 4.9	1.4	2.0	▲ 2.5	▲ 3.3	-
		全国	▲ 1.6	1.3	-	0.8	1.3	2.2	1.2	3.7	1.9	1.1	▲ 0.5	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.6	0.7	-	1.2	0.9	0.5	1.0	0.6	▲ 0.1	1.0	0.2	▲ 2.0
		全国	▲ 1.1	0.5	-	0.7	0.7	0.4	1.2	0.5	0.5	0.3	▲ 0.1	▲ 1.4
消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.2	43.6	43.5	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	
	全国	42.2	44.0	-	43.9	44.3	44.4	44.3	44.7	44.0	44.4	43.4	44.1	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲ 4.1	-	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 19.4	7.0	▲ 8.5	13.4	27.2
		全国	5.8	▲ 2.8	-	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 8.2	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 2.6	▲ 8.3	0.3	1.3
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲ 0.1	8.1	-	20.3	1.8	6.6	14.4	▲ 21.8	30.4	10.8	25.2	▲ 14.8
		首都圏	▲ 4.4	1.1	-	▲ 2.3	0.4	13.2	▲ 7.5	39.7	7.8	6.1	▲ 14.6	▲ 5.4
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.1	7.0	-	9.6	6.7	6.1	▲ 2.2	15.3	4.4	0.5	3.1	▲ 5.2
		全国	▲ 3.5	▲ 0.2	-	▲ 2.6	1.0	▲ 1.8	▲ 2.0	5.0	▲ 10.3	0.4	▲ 4.4	▲ 4.4

(注) 日銀短観(設備投資計画)2017年度(見込み)、2018年度(計画)。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。